



Business Report

第151期報告書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

名古屋鉄道株式会社

ごあいさつ

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第151期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税や天候不順の影響から個人消費などに弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業部門において積極的な営業活動と経営の合理化に努めた結果、営業収益は前期に比べ2.9%減の6,093億8千万円となりました。営業利益は2.7%増の380億7千2百万円、経常利益は4.7%増の357億9千6百万円となり、当期純利益は19.4%増の177億8千8百万円となりました。また、当社個別の営業収益は前期に比べ0.8%減の1,029億円となりました。営業利益は23.4%増の159億2千3百万円、経常利益は26.1%増の185億3千4百万円となり、当期純利益は17.2%増の91億2千7百万円となりました。

以上の業績及び経営基盤強化に必要な内部留保を勘案し、期末配当につきましては、前期に比べ50銭増額し、従前の配当額となる1株につき4円50銭（中間配当を見送りましたので年4円50銭配当）とさせていただきます。

当社グループは、このたび、平成27年度から平成29年度までの3ヵ年計画である「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」を策定いたしました。永く社会に貢献し、地域から愛される企業集団として存続するべく、これまで以上にグループ一丸となってこの「PLAN123」を着実に推進してまいります。

なお、第151回定時株主総会後に開催された取締役会におきまして、山本亜土が代表取締役会長に、安藤隆司が代表取締役社長にそれぞれ選任され、就任いたしました。今後も新体制のもと、更なる業績の向上に全力を傾注してまいりますので、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
山本 亜土



代表取締役社長
安藤 隆司

平成27年6月

平成27年3月期 連結決算の概要

消費税増税に伴う駆込み需要の反動などで減収となったものの、諸経費の減少により、増益となりました。

主要連結経営指標の推移

(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。(単位：億円)



平成28年3月期の見通し

平成28年3月期 連結業績予想

「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」に基づき、計画の最終年度となる平成29年度の連結経営数値の目標達成に向けて、計画的に諸施策を推進してまいります。

計画初年度の平成28年3月期の連結業績予想については、営業収益は6,160億円（前期比1.1%増）、営業利益は341億円（前期比10.4%減）、経常利益は323億円（前期比9.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は193億円（前期比8.5%増）としております。また、平成28年3月期末の連結純有利子負債*残高については、4,750億円（前期比24億2千8百万円減）を見込んでおります。

*純有利子負債…有利子負債－現預金・短期有価証券

営業収益 **6,160**億円 前期比 1.1%増

営業利益 **341**億円 前期比 10.4%減

経常利益 **323**億円 前期比 9.8%減

親会社株主に帰属する当期純利益 **193**億円 前期比 8.5%増

配当見通し

平成28年3月期の配当については、期末配当として1株につき5円を予想いたしております。

※上記の予想は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

名鉄グループの事業概況



交通事業

営業収益	1,588億93百万円 (前期比 0.1%減)
営業利益	157億36百万円 (前期比 16.7%増)

鉄軌道事業では、当社は都市計画事業の一環として名古屋本線知立駅付近等の高架化工事を進めたほか、高架橋柱などの耐震補強工事を行うなど、安全面の強化に取り組みました。営業施策面では、名古屋本線金山駅のエキナカ商業施設を「μPLAT (ミュープラット) 金山」として昨年9月にリニューアルオープンし、駅構内営業の収益力向上に努めたほか、近畿日本鉄道(株)とともに「名鉄・近鉄IC連絡定期乗車券」の発売を昨年9月から開始するなど、利便性の向上を図りました。また、当社創業120周年や空港線開業10周年を記念した乗車券を発売したほか、沿線地域と連携した各種企画乗車券の販売を引続き進め、本年3月には新たに岡崎市とタイアップして「岡崎新時代 春のキャンペーン」を展開するなど、旅客の需要喚起に努めました。しかしながら、事業全体では、夏場の天候不順や、前期に消費税増税に伴う駆け込み需要があった影響などにより、減収となりました。

バス事業では、名鉄バス(株)は、路線バスの「愛知医科大学病院線」などの運行を開始して新規需要の開拓に努めたほか、安城市などでコミュニティバスの受託運行を開始しました。高速バスでは「名古屋・富山線」の増便や、従来より座面幅が広い新シート「プレミアムワイド」を採用した車両を導入するなど、サービスの向上と競争力強化を図りました。また、名鉄観光バス(株)などにおいて、貸切バスの収益性が向上したこともあり、事業全体では、増収となりました。

タクシー事業では、前期に一部子会社を譲渡したことや、乗務員不足の影響などを受け、事業全体では、減収となりました。



運送事業

営業収益	1,330億28百万円 (前期比 1.7%減)
営業利益	46億59百万円 (前期比 28.9%増)

トラック事業では、名鉄運輸(株)をはじめとした各社において、貨物重量に応じた適正運賃や付帯作業料の収受を目的とした運賃契約の見直しなどにより、運賃単価の向上を図りました。しかしながら、事業全体では、貨物取扱量の減少などにより、減収となりました。

海運事業では、太平洋フェリー(株)において、旅客輸送で個人利用が伸び悩んだものの、貨物輸送が好調に推移したこともあり、事業全体では、増収となりました。



不動産事業

営業収益	920億77百万円 (前期比 4.6%減)
営業利益	119億55百万円 (前期比 10.7%増)

不動産賃貸業では、当社は、資産効率の向上を図るべく、収益性の低下した既存物件の売却と新規物件の取得による資産の入替えを進めました。また、名古屋駅周辺エリアのオフィスビルを中心に稼働率が前期を上回りました。名鉄協商(株)は、駐車場事業において、愛知県を中心に他府県でも駐車場数の拡大を進め、認知度の向上と新規顧客の獲得に努めました。事業全体では、当期に連結会社として、マンション管理業等を

営む名鉄コミュニティライフ㈱が加入したことなどにより、増収となりました。

不動産分譲業では、当社は、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空(そら)の街」の販売に引き続き取組んだほか、名鉄不動産㈱において、分譲マンションの販売を進めましたが、事業全体では、前期に比べ供給戸数が減少したこともあり、減収となりました。



レジャー・サービス事業

営業収益 535億4百万円 (前期比 4.1%減)

営業利益 7億81百万円 (前期比 52.5%減)

ホテル業では、(株)金沢スカイホテルは、昨年3月に「ANAホリデイ・イン金沢スカイ」としてリブランドオープンした効果などにより、宿泊人員が前期を上回りました。また、名鉄イン㈱は、ビジネス・観光需要により好調に推移したほか、開業50周年を迎えた(株)岐阜グランドホテルにおいて、「でんしゃ旅」などの企画利用やインバウンド利用が増加したこともあり、事業全体では、増収となりました。

観光施設の経営では、(株)名鉄インプレスは、「日本モンキーパーク」において大型屋外アスレチック「ひらめきアスレチック ダビンチピンチ」を昨年4月にオープンしたほか、昨年9月から秋催事として「出現！妖怪ウォッチランド ～不思議な冒険に出かけよう！～」を開催するなど、集客力の向上に努めました。(株)名鉄レストランは、「恵那峡名鉄レストラン」を昨年8月にリニューアルオープンしたほか、新たに「土岐プレミアム・アウトレット」への出店や道の駅「もっくる新城」の受託運営を開始するなど、増収に努めました。しかしながら、事業全体では、E T C割引の廃止・縮小の影響などにより、減収となりました。

旅行業では、名鉄観光サービス㈱において、インバウンド顧客の取込みや、高価格帯の海外旅行商品の販売が好調に推移したものの、夏場の天候不順の影響などもあり、事業全体では減収となりました。



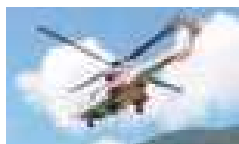
流通事業

営業収益 1,413億27百万円 (前期比 5.8%減)

営業利益 8億19百万円 (前期比 61.8%減)

百貨店業では、(株)名鉄百貨店は、昨年4月から「開店60周年記念祭」を開催したほか、昨年9月には中部エリアに初出店となるインテリア雑貨店「ZARA HOME」を誘致するなど、誘客活動に努めました。また、(株)金沢名鉄丸越百貨店は、北陸新幹線金沢開業の機会を捉え、「めいてつ・エムザ」内に金沢の工芸と食を中心としたセレクトショップ「黒門小路」を昨年11月にオープンし、周辺エリアの賑わい創出と新規顧客の獲得に努めました。しかしながら、事業全体では、前期に消費税増税に伴う駆け込み需要があった影響などにより、減収となりました。

その他物品販売では、名鉄産業㈱は、新たにフランチャイズ店舗「大阪王将」を名鉄一宮駅などに出店したほか、コンビニエンスストア事業では「ファミリーマートエスタシオ」の展開を順調に進めるなど、業容の拡大及び店舗のリニューアルを図りました。



その他の事業

営業収益 745億5百万円 (前期比 2.2%減)

営業利益 36億19百万円 (前期比 9.0%減)

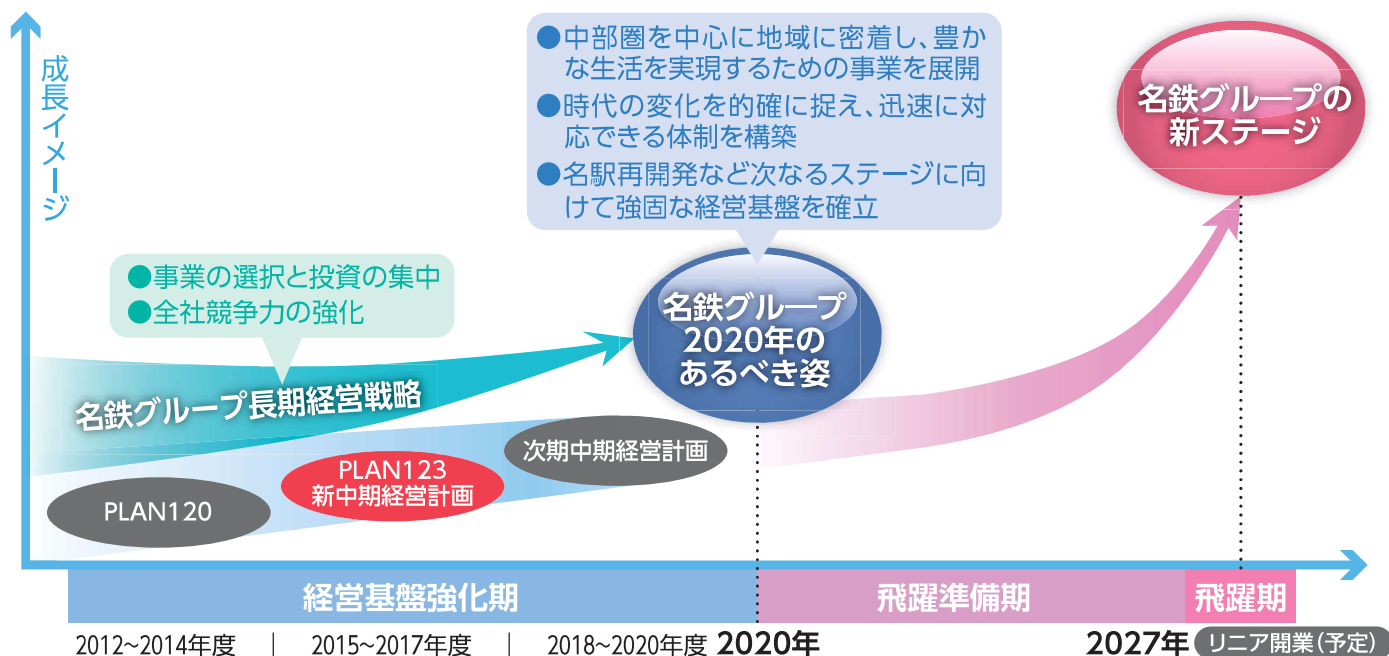
その他の事業では、航空事業において、物資輸送が前期を上回ったものの、設備関連会社で、設備工事の受注が前期に比べ減少しました。

名鉄グループ 中期経営計画 ～PLAN123～を策定

位置付け

当社グループでは、2027年のリニア中央新幹線開業（予定）を、新たなステージに飛躍する最大のチャンスと捉え、その需要を確実に取込み、地域に新たな価値を創出すべく、名鉄名古屋駅地区の再開発（名駅再開発）に取り組んでまいります。

名駅再開発が本格的に動き出していると思われる2020年頃までは、全社競争力や財務体質の強化など、強固な経営基盤の確立に向けて邁進する期間となりますが、新中期経営計画は、この期間において、前中期経営計画「PLAN120」に引続き、着実に“前進”するための3ヵ年となります。



基本方針

「積極的な事業展開」と「強固な経営基盤の確立」の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する

数値目標（連結）

	2017年度（目標）	2014年度（実績）
ROE（純利益／自己資本）	7.5%	7.0%
ROA（営業利益／総資産）	3.5%	3.6%
純有利子負債／EBITDA倍率*	6.0倍	6.2倍
株主資本比率	20.0%	16.4%

※純有利子負債…有利子負債－現預金・短期有価証券 EBITDA（償却前営業利益）…営業利益＋減価償却費

配当政策：

長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、DOE（純資産配当率）1.5%から2.0%の範囲で、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定した配当を維持することを基本とします。

重点テーマ

1 名駅再開発の具体化に向けた事業戦略の推進

1.再開発全体計画の作成

- ・商業、ホテル、オフィス、レジデンス等の事業方式・形態の検討
- ・ターミナルスクエアに合わせた地域交通拠点計画の作成
- ・空港アクセスの利便性向上等につながる駅計画の作成
- ・各方面へのアクセス対応を含めたバスセンター計画の作成

2.再開発に関連するグループ事業戦略の策定と推進

- ・再開発の効果を沿線に波及させるための交通政策の推進
- ・再開発に関連するグループ事業強化策の推進
- ・名古屋都心部の都市開発などへの参画の検討

3.行政や隣接地権者などとの協議・調整

- ・隣接地権者間での事業合意に向けた協議・調整
- ・行政との協議・調整
- ・地域（街づくり協議会等）との連携・調整

2 事業領域の拡大と成長分野への進出

1.「総合生活サービス事業」の展開

- ・グループ総合力や経営資源を活かせる仕組みの構築
- ・日常生活を中心とした商品・サービスの充実
- ・シニア層のニーズに応える取組み

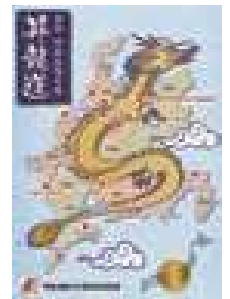
2.成長分野におけるターゲットの絞込みと進出

- ・インバウンド対応の強化（受入環境整備、「昇龍道[※]」プロジェクトの推進など）
- ・需要増加や新規参入の可能性が期待できる分野への進出

3.M&A、アライアンスの活用

- ・事業領域の拡大・成長分野への進出を効率的に実現する手段として検討

※昇龍道…インバウンド推進を図るための、能登半島を龍の頭に見立てた中部北陸9県のエリアの総称



3 地域との協働による事業展開エリアの活性化

1.安全、安心のさらなる充実

- ・自然災害等の異常時対応強化
- ・保守・運営体制の強化

2.お客さま満足の追求

- ・地域特性等を踏まえたターゲットの明確化・サービスの提供
- ・駅の付加価値向上

3.地域連携の強化・拡大

- ・沿線都市観光キャンペーンの強化と新規展開

お客さま満足の追求（車両新造・リニューアル）



2200系（新造） 3150系（新造） 1200系（リニューアル）

※画像はイメージです。

4 グループ経営の強化

1.全社営業力、マーケティング力、スキルの強化

- ・MEITETSU μ's Card、μstar ポイントを軸とした連携商品、サービスの創出
- ・IT 等を利用したマーケティングの強化
- ・不動産管理スキルの強化

2.グループ連携、コストコントロール、事業の見直し等による効率化

- ・共同仕入れ、共通システム、シェアード化の推進

3.経営強化につながる人材育成、人材配置の推進

4.企業価値の向上に資する財務戦略の策定

5.収益性の向上に資する戦略投資の実施



平成27年3月期 連結決算の要旨

■ 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	156,620	流動負債	256,391
現金及び預金	13,006	支払手形及び買掛金	74,234
受取手形及び売掛金	54,064	短期借入金	83,018
分譲土地建物	49,949	その他	99,138
その他のたな卸資産	12,459	固定負債	519,109
その他	27,140	社債	165,000
固定資産	910,365	長期借入金	217,910
有形固定資産	776,266	再評価に係る繰延税金負債	57,515
建物及び構築物	311,861	退職給付に係る負債	36,407
土地	363,958	その他	42,276
その他	100,445	負債合計	775,501
無形固定資産	10,069	(純資産の部)	
投資その他の資産	124,030	株主資本	175,156
投資有価証券	100,453	資本金	88,863
繰延税金資産	9,055	資本剰余金	23,106
その他	14,520	利益剰余金	63,237
		自己株式	△ 50
		その他の包括利益累計額	97,174
		その他有価証券評価差額金	23,909
		繰延ヘッジ損益	△ 188
		土地再評価差額金	75,748
		為替換算調整勘定	△ 9
		退職給付に係る調整累計額	△ 2,285
		少数株主持分	19,153
		純資産合計	291,484
資産合計	1,066,985	負債純資産合計	1,066,985

■ 連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	609,380
営業費	571,307
営業利益	38,072
営業外収益	5,642
営業外費用	7,918
経常利益	35,796
特別利益	4,884
特別損失	10,898
税金等調整前当期純利益	29,782
法人税、住民税及び事業税	7,868
法人税等調整額	2,174
少数株主損益調整前当期純利益	19,739
少数株主利益	1,950
当期純利益	17,788

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の増加額	2,371
現金及び現金同等物の期首残高	13,404
現金及び現金同等物の期末残高	15,775

■ 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,135	19,378	53,096	△ 108	157,502	12,844	2	67,159	△ 28	△ 3,739	76,238	17,810	251,551
会計方針の変更による累積的影響額			△ 2,203		△ 2,203							△ 287	△ 2,490
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,135	19,378	50,893	△ 108	155,299	12,844	2	67,159	△ 28	△ 3,739	76,238	17,523	249,061
当期変動額													
新株の発行	3,728	3,728			7,456								7,456
剰余金の配当			△ 3,556		△ 3,556								△ 3,556
当期純利益			17,788		17,788								17,788
自己株式の取得				△ 81	△ 81								△ 81
自己株式の処分		△ 43		138	95								95
土地再評価差額金の取崩			△ 1,845		△ 1,845								△ 1,845
その他資本剰余金の負の残高の振替		43	△ 43		-								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						11,065	△ 191	8,588	18	1,454	20,935	1,630	22,565
当期変動額合計	3,728	3,728	12,344	57	19,857	11,065	△ 191	8,588	18	1,454	20,935	1,630	42,423
当期末残高	88,863	23,106	63,237	△ 50	175,156	23,909	△ 188	75,748	△ 9	△ 2,285	97,174	19,153	291,484

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成27年3月期 個別決算の要旨

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	45,285	流動負債	98,477
現金及び預金	1,594	短期借入金	39,410
未収金	3,285	未払金	12,214
短期貸付金	22,999	前受金	17,797
その他	17,406	その他	29,054
固定資産	704,056	固定負債	431,510
鉄軌道事業固定資産	378,379	社債	165,000
開発事業固定資産	143,027	長期借入金	186,679
各事業関連固定資産	4,975	再評価に係る繰延税金負債	51,627
建設仮勘定	20,434	その他	28,204
投資その他の資産	157,238	負債合計	529,987
関係会社株式	93,718	(純資産の部)	
投資有価証券	60,900	株主資本	126,154
その他	2,620	資本金	88,863
		資本剰余金	21,351
		利益剰余金	15,972
		自己株式	△ 33
		評価・換算差額等	93,199
		その他有価証券評価差額金	20,746
		土地再評価差額金	72,453
		純資産合計	219,354
資産合計	749,341	負債純資産合計	749,341

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	102,900
営業費	86,977
営業利益	15,923
営業外収益	8,615
営業外費用	6,004
経常利益	18,534
特別利益	1,511
特別損失	8,180
税引前当期純利益	11,865
法人税、住民税及び事業税	353
法人税等調整額	2,384
当期純利益	9,127

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	85,135	17,623	-	17,623	2,452	10,914	13,366	△ 90	116,035	11,545	64,216	75,761	191,797
会計方針の変更による累積的影響額						△ 1,128	△ 1,128		△ 1,128				△ 1,128
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,135	17,623	-	17,623	2,452	9,785	12,237	△ 90	114,906	11,545	64,216	75,761	190,668
当期変動額													
新株の発行	3,728	3,728		3,728					7,456				7,456
剰余金の配当					355	△ 3,911	△ 3,556		△ 3,556				△ 3,556
当期純利益						9,127	9,127		9,127				9,127
自己株式の取得								△ 81	△ 81				△ 81
自己株式の処分			△ 43	△ 43				138	95				95
土地再評価差額金の取崩						△ 1,793	△ 1,793		△ 1,793				△ 1,793
その他資本剰余金の負の残高の振替			43	43		△ 43	△ 43		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										9,200	8,237	17,437	17,437
当期変動額合計	3,728	3,728	-	3,728	355	3,378	3,734	57	11,247	9,200	8,237	17,437	28,685
当期末残高	88,863	21,351	-	21,351	2,807	13,164	15,972	△ 33	126,154	20,746	72,453	93,199	219,354

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

(平成27年3月31日現在)

会社概要

設立年月日	大正10年6月13日
本店所在地	名古屋市中区名駅一丁目2番4号
資本金	88,863,525,064円
発行済株式総数	919,772,531株
株主数	81,945名
事業内容	鉄軌道事業、開発事業
従業員数	4,998名
ホームページアドレス	http://top.meitetsu.co.jp/

役員

河野 英雄	代表取締役会長
山本 亜土	代表取締役社長
安藤 隆司	代表取締役専務 [不動産事業本部長]
大西 哲郎	代表取締役専務 [東京支社・秘書室・広報部・総務部・人事部・名鉄病院総括]
内田 亙	代表取締役専務 [グループ統括本部長、グループ監査部・財務部総括]
高木 英樹	代表取締役専務 [鉄道事業本部長]
柴田 浩	常務取締役 [広報部長兼総務部長、東京支社・秘書室担当]
拝郷 寿夫	常務取締役 [グループ統括本部副本部長 兼事業企画部長]
岩瀬 正明	取締役 [事業推進部長]
高田 恭介	取締役 [財務部長]
高崎 裕樹	取締役 [不動産事業本部副本部長 兼開発部長兼名駅再開発推進室長]
鈴木 清美	取締役 [鉄道事業本部副本部長 兼計画部長]
舟橋 雅也	取締役 [事業企画部予算管理担当部長、グループ監査部担当]
小野 猛	取締役 [不動産事業本部副本部長 兼賃貸事業部長兼土地事業部長]
葛西 信三	取締役 [人事部長]
岡部 弘	社外取締役
松林 孝美	常任監査役(常勤)
小笠原 敏彦	常任監査役(常勤)
岡谷 篤一	社外監査役
川口 文夫	社外監査役
佐々 和夫	社外監査役

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日

期末配当の基準日は毎年3月31日です。また、中間配当を行う場合は、毎年9月30日を基準日とします。

定時株主総会の基準日

定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日です。

公告方法

電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。

* 電子公告掲載ホームページアドレス
<http://www.meitetsu.co.jp/profile/ir/notice/>

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先・電話照会先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 ☎0120-782-031
(受付時間：平日9:00～17:00)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

株主ご優待制度のご案内



当社の株主ご優待制度には、3,000株以上の株主様に、ご所有株数に応じて半年毎に贈呈する**株主優待乗車証**と、1,000株以上の株主様に、年1回一律で贈呈する**株主ご優待券**があります。

1 株主優待乗車証

優待基準



権利確定日	贈呈時期	有効期限
3月31日	6月上旬	12月15日
9月30日	12月上旬	翌年6月15日

ご所有株数	株主優待乗車証の種類	贈呈枚数(半年)
3,000株以上 5,000株未満	電車線片道乗車証〔普通乗車券方式〕 ・名鉄電車線で、1枚につき1名様1回限りご利用いただけます。 ・詳細は当社ホームページをご覧ください。	2枚
5,000株以上 10,000株未満		6枚
10,000株以上 15,000株未満		12枚
15,000株以上 20,000株未満		18枚
20,000株以上 25,000株未満		24枚
25,000株以上 30,000株未満		30枚
30,000株以上 35,000株未満		36枚
35,000株以上 40,000株未満		42枚
40,000株以上 100,000株未満	電車・名鉄バス全線乗車証〔バス券方式〕 ・ご持参の1名様にご利用いただけます。 ・名鉄バス株のバス路線には、高速バス路線などご乗車にならない路線があります。 ・各自治体のコミュニティバス路線などには、ご乗車になりません。 ・ご希望の株主様は、ICカード「manaca」への移し替えが可能です。 ・詳細は当社ホームページをご覧ください。	1枚
100,000株以上 500,000株未満		2枚
500,000株以上 1,000,000株未満		5枚
1,000,000株以上		10枚

2 株主ご優待券

優待基準



権利確定日	贈呈時期	有効期限
3月31日	6月下旬	翌年6月30日

ご所有株数	株主ご優待券の内容	贈呈枚数(年)	株主ご優待券の内容	贈呈枚数(年)
1,000株以上一律	電車線株主招待乗車証	4枚	名鉄グループホテル〔宿泊料金〕 優待割引券：20～30%割引※②	4枚
	リトルワールド、日本モンキーパーク(遊園地部分のみ)、南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国共通 入場招待券	6枚	名鉄グループホテル〔飲食代金〕 優待割引券：10%割引※②	4枚
	明治村入村料 優待割引券：大人・シニア・大学生・高校生を一律850円に割引※①	2枚	名鉄観光サービス募集型企画旅行商品 優待割引券：5～6%割引※①	2枚
	名鉄カルチャースクール神宮前入会金 優待割引券：50%割引※①	1枚	名鉄観光バス募集型企画旅行商品 優待割引券：5%割引※②	2枚
	二見シーパラダイス入館料 優待割引券：50%割引※①	2枚	名鉄自動車整備 車検・定期点検整備料金 優待割引券：工賃10%、部材5%割引	2枚
	クアハウス長島入泉料 優待割引券 ：大人450円、小学生以下250円に割引※①	2枚	ニッポンレンタカー名鉄 レンタカー料金 優待割引券：30%割引	2枚
	名鉄百貨店 買物優待券：10%割引	18枚	名鉄病院 人間ドック受診料 優待割引券：2,000円割引	2枚

※①は1枚につき2名様まで、※②は1枚につき4名様までご利用いただけます。詳細は当社ホームページをご覧ください。

